

# 令和5年度愛媛県普通会計の決算状況

令和6年10月

愛媛県総務部行財政推進局財政課

(内線2205)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計、港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

## 5年度決算の特徴

- ・財政運営基本方針に基づき、安定した財政運営に向けた取組みを展開
- ・歳入面では県税、繰入金、諸収入が増加する一方、国庫支出金、県債が減少
- ・歳出面では積立金、貸付金が増加する一方、人件費、補助費等が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は1.6ポイント改善

## 1 決算規模と決算収支

歳入総額は4.3%増、歳出総額は4.7%増  
実質収支は黒字、実質単年度収支は赤字

(単位：百万円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額
歳入総額	A	765,415	734,178	31,237
歳出総額	B	740,769	707,431	33,338
形式収支 (A-B)	C	24,646	26,747	△2,101
翌年度へ繰り越すべき財源	D	19,398	20,885	△1,487
実質収支 (C-D)	E	5,247	5,862	△615
単年度収支	F	△615	3,284	△3,899
基金積立額及び繰上償還額	G	2,917	4,374	△1,457
積立基金取崩し額	H	5,851	0	5,851
実質単年度収支 (F+G-H)		△3,549	7,658	△11,207

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

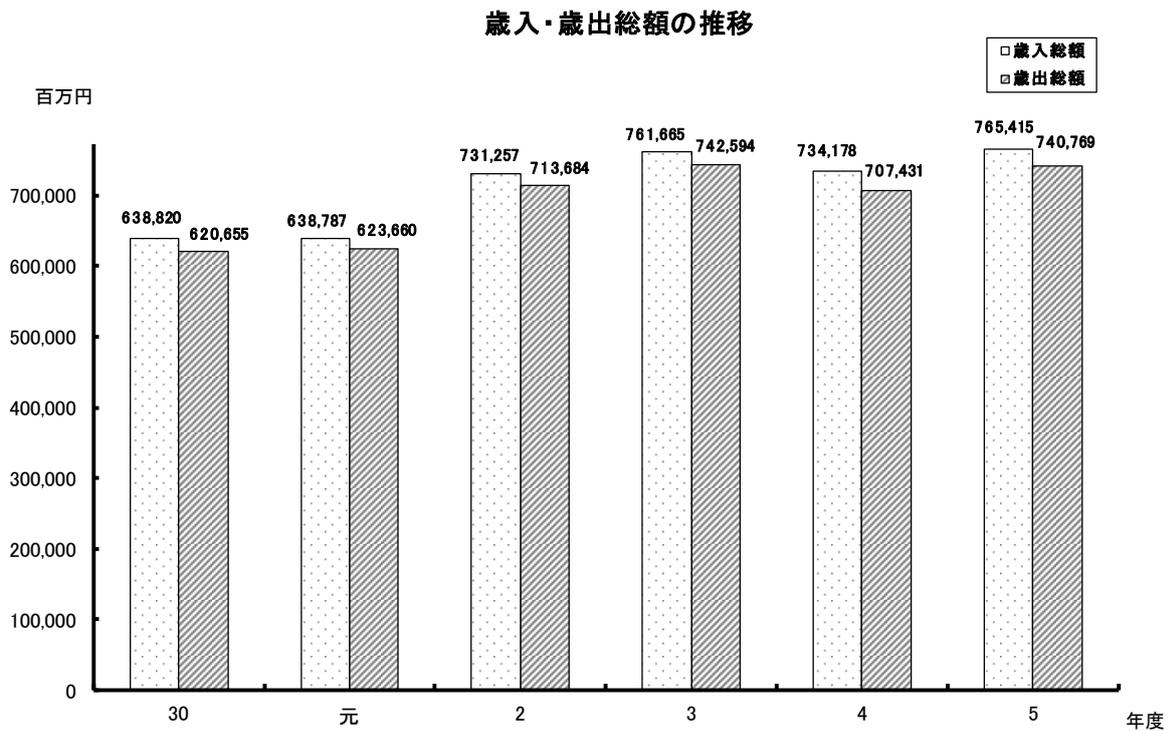
令和5年度普通会計の決算規模は、歳入総額7,654億15百万円、歳出総額7,407億69百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ312億37百万円、率にして4.3%の増、歳出総額は333億38百万円、4.7%の増となっています。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、246億46百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、52億47百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（29億17百万円）を加え、基金（財政基盤強化積立金）からの取崩し額（58億51百万円）を引いたものが実質単年度収支で、5年度は35億49百万円の赤字となっています。

実質収支では黒字を確保できた一方、実質単年度収支では赤字となりましたが、財源対策用基金については、財政運営基本方針で目標として設定している400億円規模を確保しているところであり、引き続き、執行段階での節減により、安定的な水準の確保に努めてまいります。



## 2 歳入

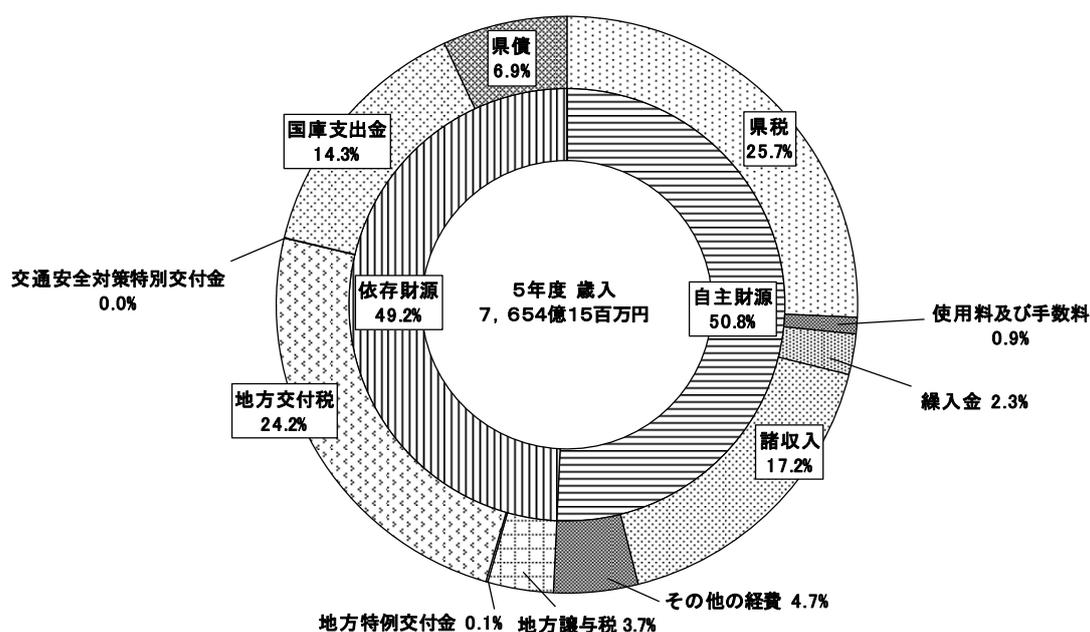
県税、繰入金、諸収入等が増加  
国庫支出金、県債等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	県税	196,689	25.7	192,500	26.2	2.2
	地方譲与税	27,961	3.7	27,851	3.8	0.4
	地方特例交付金	806	0.1	835	0.1	△3.5
	地方交付税	185,305	24.2	185,084	25.2	0.1
	交通安全対策特別交付金	247	0.0	280	0.0	△11.8
	国庫支出金	109,676	14.3	145,501	19.8	△24.6
	使用料及び手数料	7,108	0.9	7,261	1.0	△2.1
	繰入金	17,397	2.3	12,279	1.7	41.7
	諸収入	131,334	17.2	84,011	11.4	56.3
	県債	53,015	6.9	53,304	7.3	△0.5
	うち 臨時財政対策債	2,329	0.3	5,734	0.8	△59.4
	その他	35,877	4.7	25,272	3.5	42.0
	総額	765,415	100.0	734,178	100.0	4.3

歳入決算額の科目別構成比は、県税 25.7% (前年度 26.2%)、地方交付税 24.2% (同 25.2%)、諸収入 17.2% (同 11.4%)、国庫支出金 14.3% (同 19.8%) の順となっています。また、対前年度増減率では、諸収入 56.3%、繰入金 41.7% の増となる一方、国庫支出金 24.6% の減となっています。

### 歳入の状況



### 3 歳出

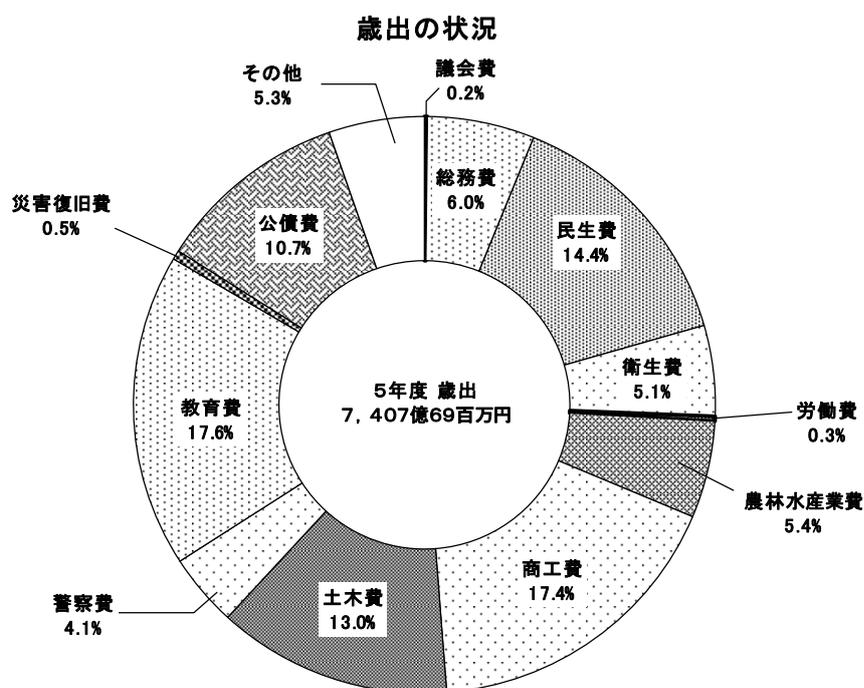
#### ① 目的別

総務費、商工費、土木費等が増加  
衛生費、警察費、災害復旧費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	議会費	1,242	0.2	1,196	0.2	3.8
	総務費	44,150	6.0	38,950	5.5	13.4
	民生費	106,880	14.4	105,873	15.0	1.0
	衛生費	37,634	5.1	58,748	8.3	△35.9
	労働費	1,998	0.3	2,016	0.3	△0.9
	農林水産業費	40,232	5.4	39,628	5.6	1.5
	商工費	129,199	17.4	87,905	12.4	47.0
	土木費	96,590	13.0	87,477	12.4	10.4
	警察費	30,118	4.1	32,396	4.6	△7.0
	教育費	130,096	17.6	128,400	18.2	1.3
	災害復旧費	3,835	0.5	5,544	0.8	△30.8
	公債費	79,469	10.7	80,773	11.4	△1.6
	その他	39,326	5.3	38,525	5.3	2.1
	総額	740,769	100.0	707,431	100.0	4.7

歳出決算額を目的別に見ますと、教育費(17.6%)、商工費(17.4%)、民生費(14.4%)、土木費(13.0%)、公債費(10.7%)、総務費(6.0%)の順となっています。



② 性質別

積立金、貸付金等が増加  
人件費、補助費等などが減少

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	義務的経費	263,442	35.6	273,558	38.7	△3.7
	人件費	152,103	20.6	162,202	23.0	△6.2
	扶助費	31,891	4.3	30,605	4.3	4.2
	公債費	79,448	10.7	80,751	11.4	△1.6
	投資的経費	125,215	16.9	115,513	16.3	8.4
	普通建設事業費	121,381	16.4	109,971	15.5	10.4
	補助事業費	84,413	11.4	77,408	10.9	9.0
	単独事業費	24,646	3.3	21,594	3.0	14.1
	国直轄事業負担金	12,322	1.7	10,969	1.6	12.3
	災害復旧事業費	3,834	0.5	5,542	0.8	△30.8
	その他の経費	352,112	47.5	318,360	45.0	10.6
	うち補助費等	158,461	21.4	184,015	26.0	△13.9
	うち積立金	30,697	4.1	13,937	2.0	120.3
	うち貸付金	121,594	16.4	74,506	10.5	63.2
	総額	740,769	100.0	707,431	100.0	4.7

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

令和5年度においては、障害者介護給付費等負担金の増加などにより扶助費が4.2%の増となった一方、職員の定年引上げに伴う退職手当の減少などにより、人件費が6.2%の減となりました。

義務的経費の総額は2,634億42百万円、前年度に比べ3.7%の減となり、構成比は35.6%（前年度38.7%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

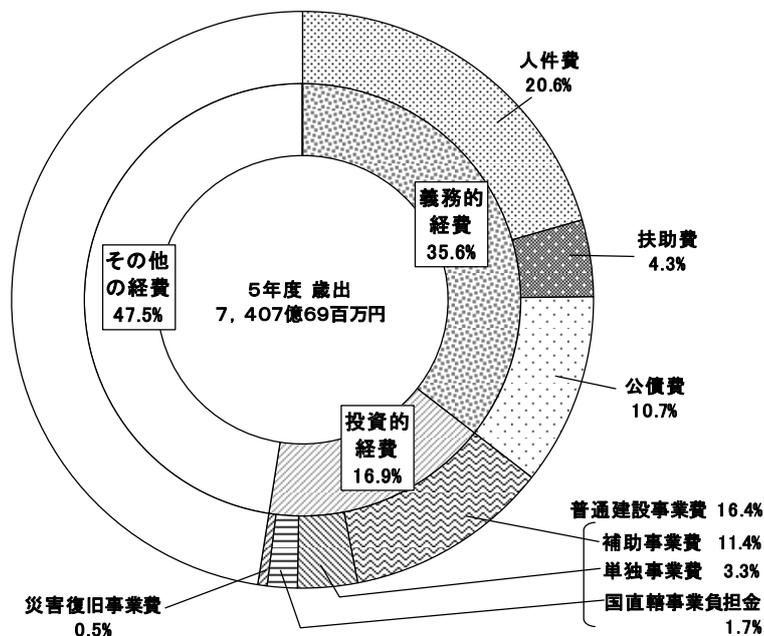
令和5年度は、国の補助事業が増加するなどしたため、普通建設事業費が前年度に比べ10.4%の増となった一方、西日本豪雨災害の復旧事業の終了などにより、災害復旧事業費が30.8%の減となりました。

投資的経費の総額は1,252億15百万円で、前年度に比べ8.4%の増となり、構成比は16.9%（前年度16.3%）となりました。

## ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、県立学校教育環境整備基金や職員退職手当基金の積立金の増、中小企業振興資金の貸付金の増などにより、総額で3,521億12百万円、前年度に比べ10.6%の増となり、構成比は47.5%（前年度45.0%）となりました。

### 歳出の状況



#### 4 県債残高と基金残高の状況

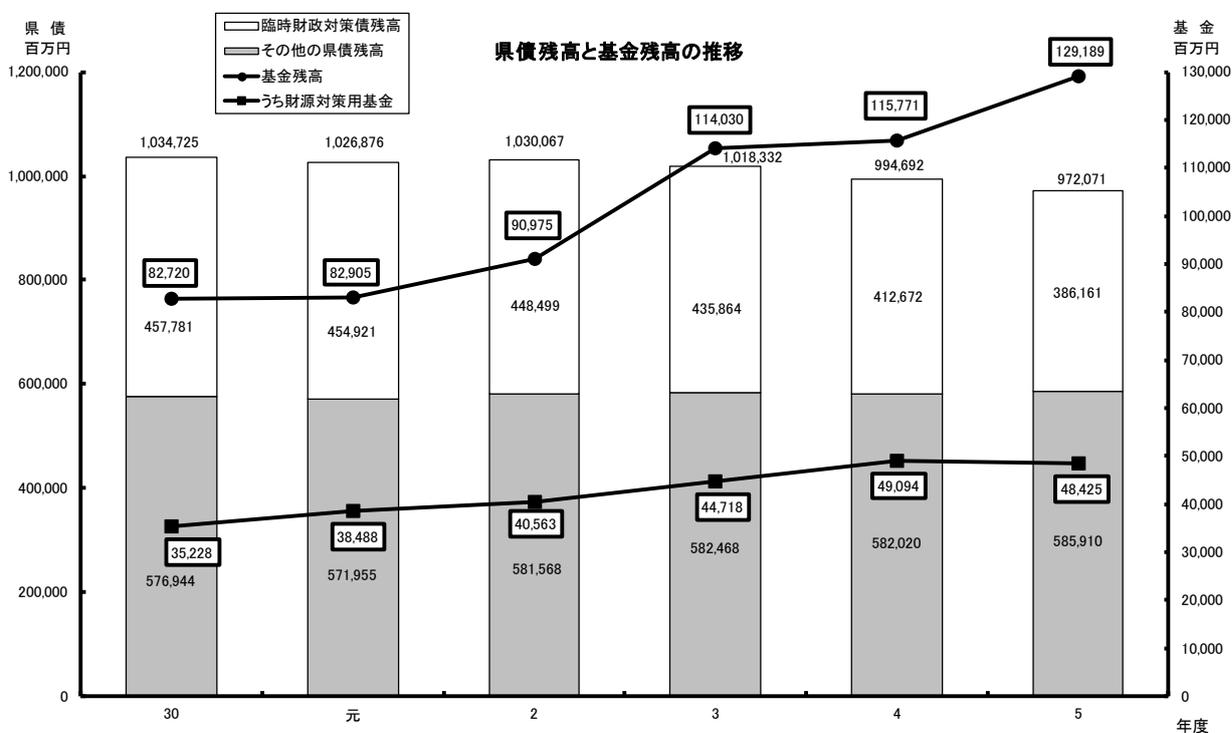
県債残高は減少  
基金残高のうち特定目的基金は増加、財源対策用基金は減少

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
県債残高	972,071	994,692	△22,621
臨時財政対策債残高	386,161	412,672	△26,511
その他県債残高	585,910	582,020	3,890
基金残高	129,189	115,771	13,418
財源対策用基金	48,425	49,094	△669
財政基盤強化積立金	27,372	30,306	△2,934
県債管理基金	21,053	18,788	2,265
その他特定目的基金	80,764	66,677	14,087

県債残高は、平成24年度以来1兆円を超えて推移していましたが、財政健全化の取組みにより、令和4年度に1兆円を下回りました。令和5年度は、前年度に比べ226億21百万円減少し、9,720億71百万円となりました。地方交付税の肩代わりとも言える臨時財政対策債残高も、発行額の減等により265億11百万円減少しています。

基金残高は、1,291億89百万円で134億18百万円の増となりました。このうち、特定目的基金の合計は、県立学校振興計画に基づく校舎整備等の計画的な推進のため、県立学校教育環境整備基金を積み立てたことなどにより、前年度に比べ140億87百万円増加し、807億64百万円となりました。一方、財源対策用基金は、前年度に比べ6億69百万円減少し、484億25百万円となりました。



## 5 主な財政指標

財政力指数は 0.00147 ポイント低下  
 財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 1.6 ポイント改善

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減ポイント
財政力指数	0.42050	0.42197	△0.00147
経常収支比率	86.0%	87.6%	△1.6

### ア 財政力指数 (0.42050 で前年度から 0.00147 ポイント低下)

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で割った数値の過去3か年の平均値で、数値が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が1を超える団体には普通交付税は交付されません。

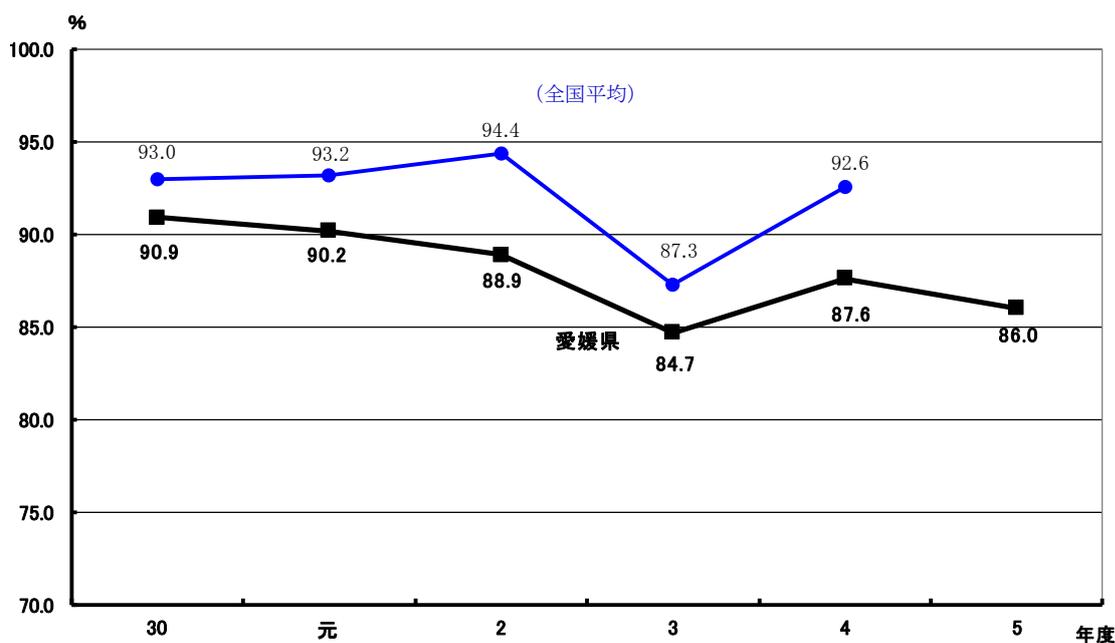
(注1) 基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額に地方譲与税等を加えた額。

(注2) 基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

### イ 経常収支比率 (86.0%で前年度から 1.6 ポイント改善)

地方税、地方交付税のように使途が定められていない毎年度収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費(経常経費)にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移



(5年度の全国平均は総務省公表前)